

令和4年度
新富町水道事業会計
決算審査意見書



新富町監査委員



新富監査委発第59号
令和5年8月24日

新富町長 小嶋 崇嗣 殿

新富町監査委員 坂東 啓男
新富町監査委員 松浦 美緒



令和4年度決算審査について（報告）

令和5年6月22日付新富総発第287号で依頼のあった地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定による下記会計の令和4年度新富町水道事業会計の決算に関する書類の審査について、審査の結果を別紙意見書のとおり報告します。

（文書取扱）

監査委員事務局（議会事務局）
担当 諏訪 はるな
TEL:0983-33-6139
FAX:0983-33-4862

目 次

1	審査の対象			1
2	審査の期間			1
3	審査の手続き			1
4	審査の結果			1
(1)	決算書及び付属書類について			1
(2)	経営成績について			1
ア	損益の状況			1
a	損益の総括	第1表	損益の総括 (第1図 P5)	1
		第2表	損益計算書	2
b	純利益	第3表	純利益比較 (第2図 P5)	4
c	収益	第4表	項目別収益比較	4
d	費用	第5表	項目別費用比較	4
e	性質別費用	第6表	性質別費用構成	6
		第7表	不納欠損	6
イ	経営成績			7
a	金	第8表	経営資本営業利益率 (第3図 P8)	7
			営業収益・営業利益・経営資本の推移 (第4図 P8)	
b	物	第9表	施設能力と利用状況 (第5図 P8)	7
c	人	第10表	職員給与費と労働生産性	7
(3)	業務の状況について			9
ア	業務の概要	第11表	業務概要 (第6図 P11)	9
イ	用途・口径別有収水量比較	第12表	用途・口径別有収水量比較	9
			1. 用途別 (第7図 P11)	9
			2. 口径別 (第8図 P11)	
ウ	配水量の分析	第13表	配水量の分析表	10
エ	水質検査実施状況			10
			年度別有効水量と無効水量の比較 (第8図 P11)	
(4)	財務状況について			12
ア	貸借対照表(資産)	第14表	貸借対照表(資産)	12
			1. 有形固定資産	12
			2. 現金預金	12
			3. 未収金	12
		第15表	水道使用料収納状況	13
		第16表	納付別収納状況	13
イ	貸借対照表(負債・資本)	第17表	貸借対照表(負債・資本)	14
			1. 負債 (1)未払金	15
			(2)建設改良等企業債	15
			(3)長期前受金	15
ウ	財務比率	第18表	財務比率	15
エ	資本的収支の状況	第19表	資本的収支の状況	16
		第20表	正味運転資本の状況	16
オ	キャッシュフロー計算書	第21表	キャッシュフロー計算書(間接法)	17
5	結 び			18
	参考資料① 過去15年間の業績推移表			19
	参考資料② 経営分析による評価表			20

※ 計数は、それぞれ四捨五入による。

1 審査の対象

令和4年度新富町水道事業会計決算

2 審査の期間

令和5年7月3日から令和5年7月12日まで(実質審査日数8日間)

3 審査の手続き

決算審査は新富町監査基準(令和2年4月1日施行)に基づき、町長から提出された決算書類が水道事業の経営成績および財政状況を適正に表しているかを検証するため、会計帳票、証拠書類の照合等通常実施すべき審査手続を実施するとともに、必要と認めるその他の審査を実施した。

次に、経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、企業の運営が経済性及び公共性という経営の基本原則に従っているかどうかについても考察した。

4 審査の結果

(1) 決算書及び附属書類について

審査に付された決算書及び附属書類は、地方公営企業法やその他の関係法令に基づき作成され、その計数は正確であり関係帳簿と符合し、かつ当年度における水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示している。

また、水道事業の運営は地方公営企業法第3条の規定の趣旨に従って執行されていることを認めた。

(2) 経営成績について

ア 損益の状況

a 損益の総括

第1表 損益の総括(消費税別)

(単位:千円、%)

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備 考
経 常 収 益	302,055	293,316	320,067	営業収益+営業外収益
経 常 費 用	274,745	246,535	261,430	営業費用+営業外費用
経 常 収 支	27,310	46,781	58,637	
経 常 収 支 比 率	109.9	118.9	122.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率	16.3	15.1	17.1	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$

第1表は本町の水道事業が健全かつ効率的に運営されているか否かを総体的にみた指標である。

- 令和4年度を総括すると「増収・減益」であった。
- 経常収支比率は100%を上回ることが健全経営の基本である。
令和4年度は122.4%(前年度比3.5%増)である。
(全国平均=112.15%:令和3年度水道事業経営指標)
- 職員給与費対給水収益比率は17.1%、前年度比で給水収益が11%減少し、職員給与費が1.3%増加したことにより、前年度比2.0%悪化した。

第2表 損益計算書（消費税別）

（単位：千円、％）

区分	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	
					増減額	増減率
① 営業収益		242,126	236,297	210,744	△ 25,553	△ 10.8
給水収益		237,268	231,409	205,979	△ 25,430	△ 11.0
受託工事収益		95	300	87	△ 213	△ 71.0
その他の営業収益		4,763	4,588	4,678	90	2.0
② 営業費用		268,484	240,636	256,232	15,596	6.5
原水及び浄水費		54,911	46,804	55,961	9,157	19.6
配水費		17,897	13,518	14,613	1,095	8.1
受託工事費		97	260	58	△ 202	△ 77.7
総係費		40,220	37,545	40,267	2,722	7.2
減価償却費		152,117	140,509	143,474	2,965	2.1
資産減耗費		3,242	2,000	1,859	△ 141	△ 7.1
その他の営業費用		0	0	0	0	0.0
①－② 営業利益		△ 26,358	△ 4,339	△ 45,488	△ 41,149	948.4
③ 営業外収益		59,929	57,019	109,323	52,304	91.7
受取利息		445	899	1,178	279	31.0
雑収益		198	4,030	27,658	23,628	586.3
補助金		254	0	0	0	0.0
長期前受金戻入		59,032	52,090	80,487	28,397	54.5
④ 営業外費用		6,261	5,899	5,198	△ 701	△ 11.9
支払利息		6,261	5,581	5,198	△ 383	△ 6.9
貸倒損失		0	0	0	0	0.0
雑支出		0	318	0	△ 318	皆減
⑤ 特別損失		0	889	69,825	68,936	7754.3
その他特別損失		0	889	69,825	68,936	7754.3
営業外損益（③－④－⑤）		53,668	50,231	34,300	△ 15,931	△ 31.7
⑥ 経常利益（①＋③－②－④）		27,310	46,781	58,637	11,856	25.3
⑦ 当年度純損失（⑥－⑤）		27,310	45,892	△ 11,188	△ 57,080	△ 124.4
⑧ 前年度繰越利益剰余金		175	7,485	53,379	45,894	613.1
⑨ その他未処分利益剰余金変動額		0	91,903	35,503	△ 56,400	△ 61.4
⑦＋⑧＋⑨当年度未処分利益剰余金		27,485	145,280	77,694	△ 67,586	△ 46.5

第2表は経営成績を明らかに示すため、過去2年間の実績と本年度の損益計算書を表示した。

本年度の営業収益は、町の水道料等緊急経済対策支援事業による水道料金の免除（29,200千円）を行ったこともあり、前年度比25,553千円（10.8％）と大きく減少した。

営業費用においては、原水及び浄水費、配水費、総係費、減価償却費が増加したことにより、前年度比15,596千円（6.5％）と増加した。

このことにより、営業利益は前年度比41,149千円減（948.4％）と大きな減収となった。

営業外収益は町の水道料等緊急経済対策支援事業による水道料金の免除分（29,200千円）を営業外収益の雑収益での計上や、長期前受金の増加等により、前年度比52,304千円（91.7

%)の増となっている。

また、特別損失は、前年度比68,936千円(7754.3%)と大きく増加した。これは、発電機及び電気計装盤の更新により発生した固定資産除却損の計上によるものである。

これらにより、営業利益率(営業利益/営業収益)は、21.6%減(前年度比1.84%減)、経常利益は、58,637千円で前年度比11,856千円(25.3%)増加している。純損失は11,188千円で、前年度比57,080千円減(124.4%減)となっている。

b 純利益

第3表 純利益比較（消費税別）

（単位：千円、％）

年 度 項目	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		
	決 算 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 増 減 額	増 減 率
総 収 益	302,055	3.4	293,316	△ 2.9	320,067	26,751	9.1
総 費 用	274,745	1.9	247,424	△ 9.9	331,255	83,831	33.9
純 利 益	27,310	22.6	45,892	68.0	△ 11,188	△ 57,080	△ 124.4

第3表は、過去2年間の実績と本年度との比較を示した。

総収益は、前年度比26,751千円（前年度比9.1％）の増となった。

総費用は、前年度比83,831千円（前年度比33.9％）の増となった。

純利益は、前年度比57,080千円（前年度比124.4％）の減となった。

c 収益

第4表 項目別収益比較（消費税別）

（単位：千円、％）

年 度 項目	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			
	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 増 減 額	増 減 率
① 営 業 収 益	236,297	80.6	△ 2.4	210,744	66.1	△ 25,553	△ 10.8
給 水 収 益	231,409	78.9	△ 2.5	205,979	64.4	△ 25,430	△ 11.0
受託工事収益	300	0.1	215.8	87	0.1	△ 213	△ 71.0
その他の営業	4,588	1.6	△ 3.7	4,678	1.6	90	2.0
② 営 業 外 収 益	57,019	19.4	△ 4.9	109,323	19.4	52,304	91.7
受 取 利 息	899	0.3	102.0	1,178	0.3	279	31.0
補 助 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
長期前受金戻	52,090	17.7	△ 11.8	80,487	17.7	28,397	54.5
雑 収 益	4,030	1.4	1935.4	27,658	1.4	23,628	586.3
①+② 収 益 的 収 入	293,316	100.0	△ 2.9	320,067	85.5	26,751	9.1

第4表は、収益を項目別に前年度と比較したものである。

営業収益は、給水収益及び受託工事収益が減少したことにより、前年度比25,553千円（前年度比10.8％）の減となった。給水収益は収益全体の64.4％を占めている。

営業外収益は、受取利息や雑収益、長期前受金戻入が増加したことにより、前年度より52,304千円（前年度比91.7％）の増加となっている。

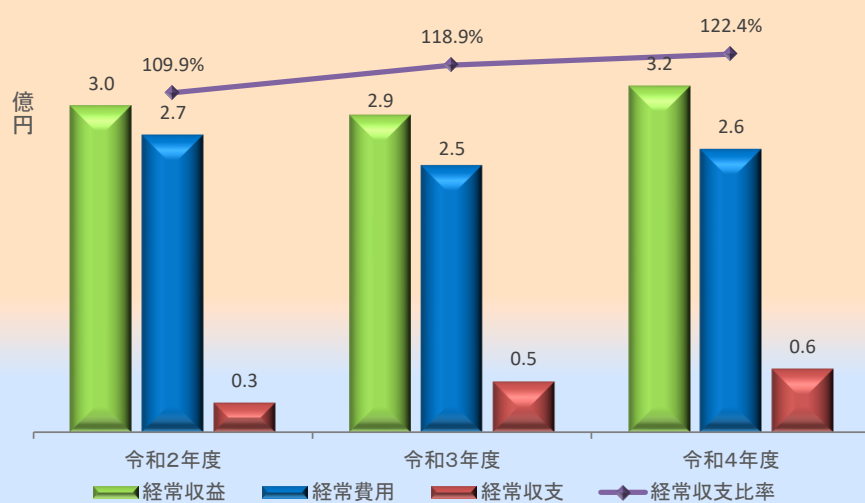
d 費用

第5表 項目別費用比較（消費税別）

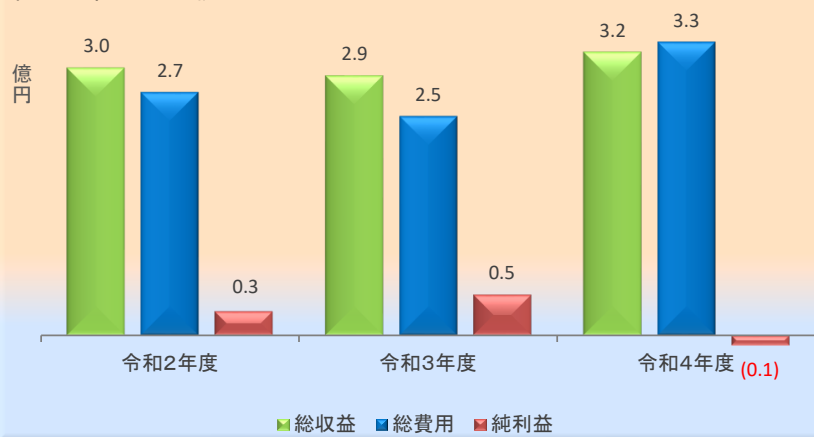
（単位：千円、％）

年 度 項目	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			
	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 増 減 額	増 減 率
① 営 業 費 用	240,636	97.3	△ 10.4	256,232	77.4	15,596	6.5
原水及び浄水	46,804	18.9	△ 14.8	55,961	16.9	9,157	19.6
配 水 費	13,518	5.5	△ 24.5	14,613	4.4	1,095	8.1
受託工事費	260	0.1	168.0	58	0.0	△ 202	△ 77.7
総 係 費	37,545	15.2	△ 6.7	40,267	12.2	2,722	7.2
減価償却費	140,509	56.8	△ 7.6	143,474	43.3	2,965	2.1
資産減耗費	2,000	0.8	△ 38.3	1,859	0.6	△ 141	△ 7.1
その他の営業	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
② 営 業 外 費 用	5,899	2.4	△ 5.8	5,198	1.6	△ 701	△ 11.9
支 払 利 息	5,581	2.3	△ 10.9	5,198	1.6	△ 383	△ 6.9
貸 倒 損 失	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
雑 支 出	318	0.1	皆増	0	0.0	△ 318	皆減
③ 特 別 損 失	889	0.3	皆増	69,825	0.3	68,936	7754.3
①+②+③ 計	247,424	100.0	△ 9.9	331,255	79.3	83,831	33.9

第1図 損益の総括



第2図 純利益比較



第6表 性質別費用構成（消費税別）

（単位：千円、％）

年 度 区分 項目	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度			
	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 増 減 額	増 減 率
人 件 費	38,931	15.8	△ 9.6	39,386	15.8	455	1.2
支 払 利 息	5,581	2.3	△ 10.9	5,198	1.6	△ 383	△ 6.9
減 価 償 却 費	140,509	56.8	△ 7.6	143,474	43.3	2,965	2.1
資 産 減 耗 費	2,000	0.8	△ 38.3	1,859	0.6	△ 141	△ 7.1
動 力 費	17,394	7.0	△ 12.1	20,465	6.2	3,071	17.7
修 繕 費	7,520	3.0	△ 37.7	9,000	2.7	1,480	19.7
舗 装 復 旧 費	1,040	0.4	△ 23.5	1,095	0.3	55	5.3
薬 品 費	2,655	1.1	△ 44.9	5,845	1.8	3,190	120.2
委 託 料	24,078	9.7	△ 2.4	26,949	8.1	2,871	11.9
そ の 他	7,716	3.1	5.2	77,984	23.5	70,268	910.7
計	247,424	100.0	△ 9.9	331,255	103.9	83,831	33.9

※法改正により令和2年度から人件費の中に、会計年度任用職員の給料及び手当を含めることとした。

第5表は費用を項目別、第6表は性質別に前年度と比較したものである。

増減の主な要因は次のとおりである。

【増加したもの】

○減価償却費	2, 9 6 5 千円増	減価償却資産の耐用年数の経過による増加。
○動力費	3, 0 7 1 千円増	電気料金の値上げによる増加。
○薬品費	3, 1 9 0 千円増	台風起因する川の濁水により、浄水に要する使用料が増加したため。
○委託料	2, 8 7 1 千円増	検査項目追加に伴う水質検査委託料の増加や、台風起因する汚泥処分量の増加に伴う委託料の増加。
○その他	7 0, 2 6 8 千円増	発電機及び電気計装盤の更新により発生した固定資産除却損による増加等。

第7表 不納欠損

（単位：円）

区 分 項 目	調 定 額	令和4年3月末 までの収納額	不納欠損額
令和元年度分	250,428,820	250,382,386	46,434

○不納欠損 前年度比42千円減（消費税3,854円除く）

※ 5名分（居所不明者1名、実態不明法人2社、その他2名）である。

イ 経営成績

公営企業の経営成績は通常経営の三要素である〔金〕、〔物〕、〔人〕に分けて述べられる。

a 金

第8表 経営資本営業利益率

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算 式
a. 経営資本営業利益率 (%)	△ 0.75	△ 0.83	△ 0.85	△ 0.14	△ 1.36	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
b. 経営資本回転率 (回)	0.074	0.0739	0.0776	0.0781	0.0630	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	△ 10.16	△ 11.21	△ 10.89	△ 1.84	△ 21.58	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

注：経営資本＝資産合計－建設仮勘定

a. 経営資本営業利益率
b. 経営資本回転率 } は企業に投下された資本が能率的に運用されているかどうかを比率で示したものである。

令和4年度の営業収益は、給水収益が減少したことにより減益となっている。営業利益は、営業費用が大きく増加したことにより前年度より減益額は拡大している。
増加に転じ

た。資産合計は、前年度より193,188千円増加となった。

参考までに平成20年以降の営業収益、営業利益、経営資本の推移を記載する。

(単位：千円)

	平成20年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業収益	254,362	240,224	240,968	235,389	242,126	236,297	210,744
営業利益	69,848	△ 9,990	△ 24,477	△ 26,379	△ 26,358	△ 4,339	△ 45,488
経営資本	3,528,508	3,306,380	3,255,455	3,181,417	3,117,147	3,022,656	3,347,765

↑
金丸取水場工事

b 物

第9表 施設能力と利用状況

(単位：m³、%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	対前年度増減率
1日当り				
配水能力 (A)	8,525	8,525	0	0.0
最大配水量 (B)	5,406	5,953	547	10.1
平均配水量 (C)	4,568	4,642	74	1.6
施設利用率 C/A	53.6	54.5	0.9	1.7
負荷率 C/B	84.5	78.0	△ 6.5	△ 7.7
最大稼働率 B/A	63.4	69.8	6.4	10.1

第9表は、1日当り施設能力と利用状況を表示したものである。

配水能力は8,525 m³/日である。これに対する1日平均配水量は4,642 m³となっている。

この結果、施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は54.5%となり、前年度比0.9%増加した。施設利用率の全国平均は58.50%である。

c 人

第10表 職員給与費と労働生産性(消費税別)

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度
平均職員給与(法定福利費含む)	6,980千円	7,071千円
労働生産性 $\left(\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{職員数}} \right)$	47,200千円	42,131千円
労働分配率 $\left(\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 10 \right)$	14.79%	16.78%

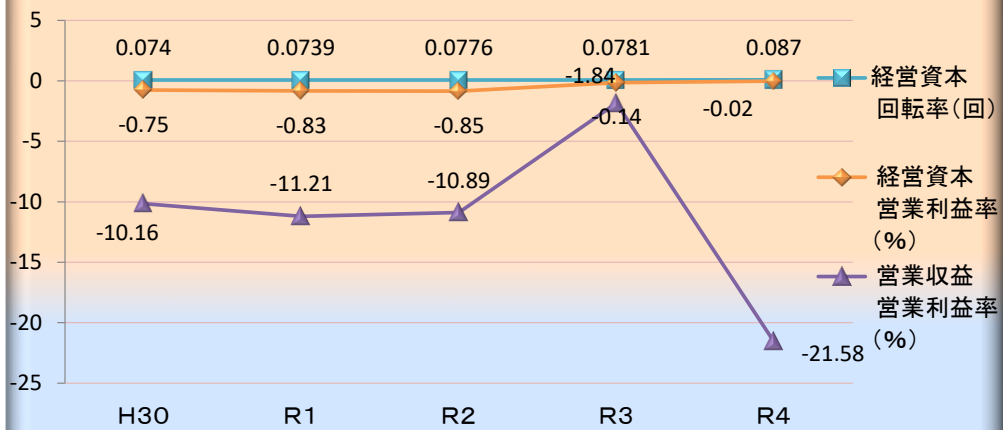
注：賃金を除く

職員数については、年平均職員数は令和4年度は5人である。

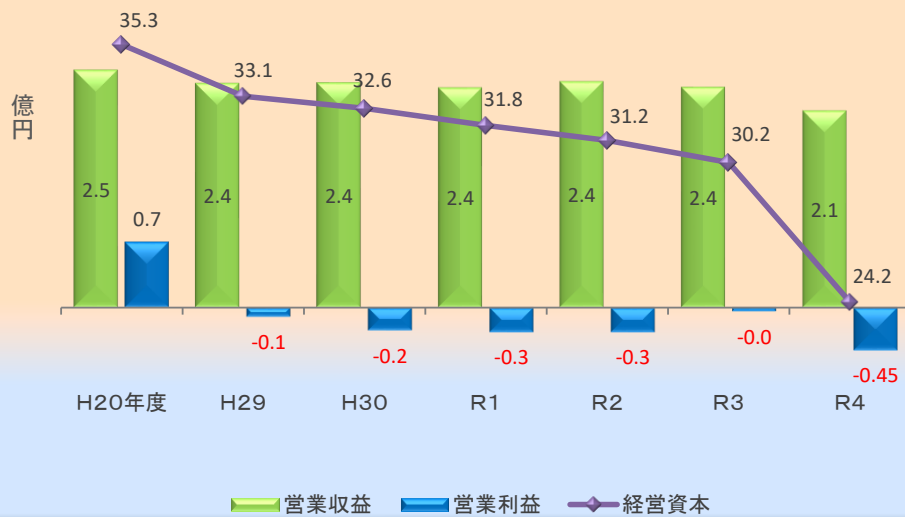
労働生産性は、高いほど良い。全国平均38,625千円(令和3年度水道事業経営指標)

労働分配率は、低いほど良い。全国平均14.92%(令和3年度水道事業経営指標)

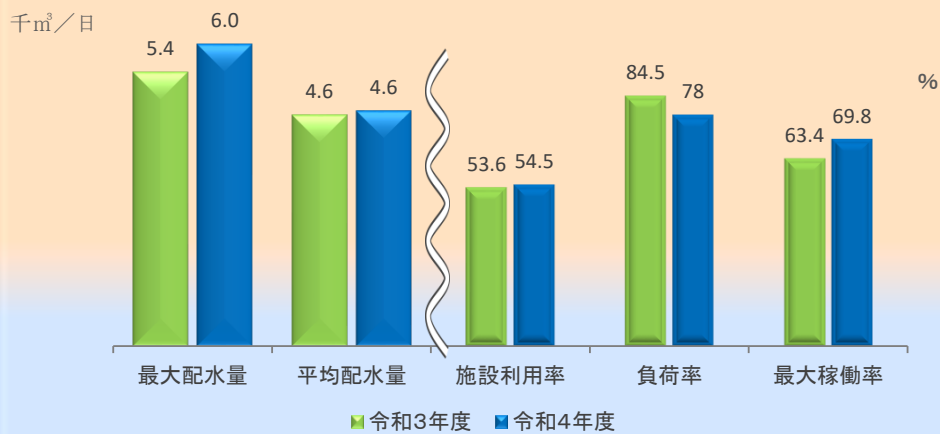
第3図 経営資本営業利益率



第4図 営業収益・営業利益・経営資本の推移



第5図 施設能力と利用状況



(3) 業務の状況について

ア 業務の概要

第11表 業務概要

年 度	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度		
項目 \ 区分	実 数	増 減	対前年度 増 減 率	実 数	増 減	対前年度 増 減 率
行政区域内人口 (人)	16,941	△ 186	△ 1.09	16,783	△ 158	△ 0.93
行政区域内戸数 (戸)	7,884	△ 20	△ 0.25	7,953	69	0.88
給水区域内戸数 (戸)	5,906	△ 33	△ 0.56	5,946	40	0.68
給 水 戸 数 (戸)	5,855	△ 32	△ 0.54	5,896	41	0.70
計画給水人口 (人)	16,000	0	0.00	16,000	0	0.00
給水区域内人口 (人)	13,872	△ 147	△ 1.05	13,761	△ 111	△ 0.80
給 水 人 口 (人)	13,729	△ 147	△ 1.05	13,619	△ 110	△ 0.80
計画給水人口に対する普及率 (%)	85.8	△ 0.9	△ 1.04	85.1	△ 0.7	△ 0.82
給水区域内人口に対する普及率 (%)	99.0	0	0.00	99.0	0	0.00
年間総配水量 (m³)	1,667,209	△ 82	△ 4.70	1,694,279	27,070	1.62
年間有収水量 (m³)	1,504,200	△ 45,891	△ 2.96	1,522,293	18,093	1.20
有 収 率 (%)	90.22	1.61	1.82	89.85	△ 0.37	△ 0.41
1日1人平均給水量 (ℓ)	300	△ 6	△ 1.96	306	6	2.00
供 給 単 価 (円)	153.84	0.77	0.50	135.31	△ 18.53	△ 12.04
給 水 原 価 (円)	129.10	△ 10.00	△ 7.19	118.82	△ 10.28	△ 7.96

今年度の業務量は、総配水量1,694,279m³（1日平均4,642m³）、有収水量は1,522,293m³（1日平均4,171m³）で、前年度と比較すると有収水量は1.62%の増、有収率については、0.41%の減となった。

イ 用途・口径別有収水量比較

第12表 用途・口径別有収水量比較

1. 用途別

(単位：m³)

	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
一般家庭	1,185,538	1,130,189	△ 55,349
官公庁	39,569	36,464	△ 3,105
プール	13,578	10,917	△ 2,661
臨 時	663	2,800	2,137
自衛隊	829	14,580	13,751
工 場	81,929	324,334	242,405
その他	182,094	2,289	△ 179,805
合 計	1,504,200	1,521,573	17,373

2. 口径別

(単位：m³)

	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
13mm	1,062,979	1,058,443	△ 4,536
20mm	130,205	127,747	△ 2,458
25mm	33,665	28,565	△ 5,100
30mm	22,781	22,824	43
40mm	40,468	39,285	△ 1,183
50mm	98,778	99,913	1,135
75mm	81,867	89,657	7,790
100mm	33,457	55,139	21,682
合 計	1,504,200	1,521,573	17,373

一般家庭（用途別）と口径13mm（口径別）の大幅な利用減は、令和2年度からの新型コロナウイルス感染症に伴う、外出控えによる家庭での使用増が、元に戻ったためではないかとみられる。

ウ 配水量の分析

第 1 3 表 配水量の分析表

総配水量 1,694,279m ³ (100.00%)	有効水量 1,526,739m ³ (90.11%)	有収水量 1,522,293m ³ (89.85%)	料金水量 1,521,573m ³ (89.81%)	料金徴収の基礎となった水量臨時給水栓等であつても料金を徴収するものは含める
			分水量 0m ³ (0.00%)	他の水道事業に対して分水する量
			その他 720m ³ (0.04%)	消防用水等であつて、料金としては徴収しないが、他会計から維持管理費として収入がある水量
		無収水量 4,446m ³ (0.26%)	メータ不感水量 0m ³ (0.00%)	有効に使用された水量のうちメーター不感のため、料金徴収の対象とならない水量
			局事業用水量 2,664m ³ (0.16%)	管洗浄用水、漏水防止作業用水等配水施設に係る局内事業に使用した水量
			その他 1,782m ³ (0.10%)	消防用水等であつて、料金その他の収入が全くない水量
	無効水量 167,540m ³ (9.89%)	調定減額水量 2,398m ³ (0.14%)		宅内漏水、赤水等のため、料金徴収の際調定により減額の対象となった水量
		漏水量 165,142m ³ (9.75%)		配水本支管、メーター上流給水管からの漏水量。前年度159,872m ³ から5,270m ³ (約3.296%)の増である。
		その他 0m ³ (0.00%)		他に起因する水道施設の損傷等により無効となった水量及び不明水量

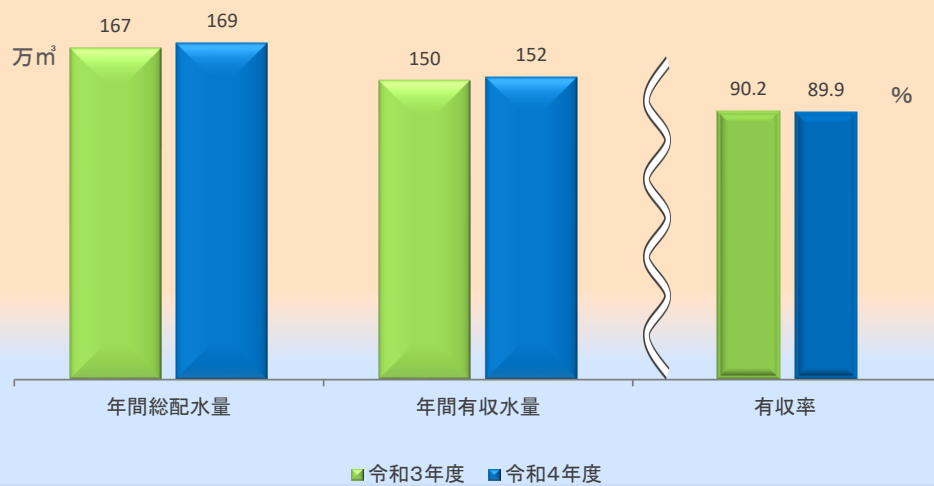
エ 水質検査実施状況

水道法第 4 条第 1 項第 1 号から第 6 号までの規定に基づき、毎月(株)東洋環境分析センターに
おいて検査を実施した。

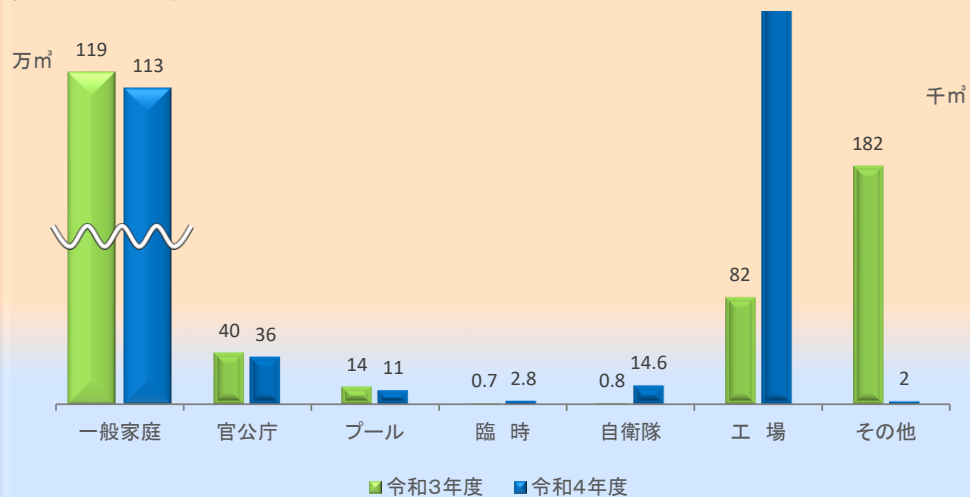
検査の結果、水道水の水質基準を満たしており、飲用適合水として認定されている。

平成 3 0 年度から令和 4 年度までの有効水量と無効水量は、第 8 図のとおりであ
る。

第6図 業務概要



第7図 用途別有収水量比較



第8図 年度別 有効水量と無効水量の比較



(4) 財務状況について
ア 貸借対照表(資産)

第14表 貸借対照表(資産) (消費税別)

(単位:千円、%)

年度		令和3年度			令和4年度			
項目	区分	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	増減額	対前年度増減率
有形固定資産	土地	59,562	1.9	0.0	59,562	1.9	0	0.0
	建物	404,897	12.5	3.3	410,177	12.8	5,280	1.3
	構築物	1,303,403	41.3	△ 0.5	1,252,513	41.3	△ 50,890	△ 3.9
	機械及び装置	527,096	16.7	△ 10.7	693,620	16.7	166,524	31.6
	車両及び運搬具	91	0.0	0.0	91	0.0	0	0.0
	工具及び備品	9,055	0.3	△ 15.7	7,395	0.3	△ 1,660	△ 18.3
	建設仮勘定	136,891	4.3	544.7	4,970	4.3	△ 131,921	△ 96.4
有形固定資産計		2,440,995	77.3	2.4	2,428,328	77.3	△ 12,667	△ 0.5
固定資産合計		2,440,995	77.3	2.4	2,428,328	77.3	△ 12,667	△ 0.5
流動資産	現金預金	303,420	9.6	△ 10.4	393,582	9.6	90,162	29.7
	運用委託金	400,000	12.7	0.0	400,000	12.7	0	0.0
	未収金	12,144	0.4	△ 13.1	127,465	0.4	115,321	949.6
	貯蔵品	2,988	0.1	48.1	3,360	0.1	372	12.4
流動資産合計		718,552	22.7	△ 4.8	924,407	22.7	205,855	28.6
資産合計		3,159,547	100.0	0.7	3,352,735	100.0	193,188	6.1

1. 有形固定資産 2,428,328千円 (前年度比12,667千円減)

(単位:円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済額
					当年度増加額	当年度減少額	累計	
土地	59,562,006	0	0	59,562,006	0	0	0	59,562,006
建物	506,642,518	13,908,626	0	520,551,144	8,628,452	0	110,374,042	410,177,102
構築物	3,195,189,246	11,752,259	2,170,674	3,204,770,831	62,429,166	1,957,017	1,952,257,994	1,252,512,837
機械及び装置	1,499,812,955	308,284,849	148,981,301	1,659,116,503	70,306,469	77,527,686	965,496,145	693,620,358
車両及び運搬具	1,819,564	0	0	1,819,564	0	0	1,728,587	90,977
工具及び備品	22,671,365	450,000	0	23,121,365	2,109,987	0	15,726,736	7,394,629
建設仮勘定	136,891,277	0	131,921,277	4,970,000	0	0	0	4,970,000
合計	5,422,588,931	334,395,734	283,073,252	5,473,911,413	143,474,074	79,484,703	3,045,583,504	2,428,327,909

2. 現金預金 393,582千円 (前年度比90,162千円増、400,000千円を運用委託)

※第21表キャッシュフロー計算書参照

3. 未収金 127,465千円 (前年度比 115,321千円増)

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	対前年度増減額
水道料金		7,984	4,567	△ 3,417
<内訳>	現年度分	7,861	4,483	△ 3,378
	過年度分	123	84	△ 39
その他の		4,210	122,917	118,707
貸倒引当金		△ 50	△ 19	31
合計		12,144	127,465	115,321

未収金は前年度比115,321千円増となった。その他の118,707千円増は、主に国庫補助金の増の金額である。

第15表 水道使用料収納状況

(単位：%)

年度 区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 増減率
過年度分	99.90	99.86	99.98	0.12
現年度分	97.71	96.94	98.05	1.11

第16表 納付別収納状況

(単位：%)

	納付書	口座振替	コンビニ収納	合計
令和2年度	11.73%	79.85%	8.42%	100.00%
令和3年度	11.29%	80.20%	8.51%	100.00%
令和4年度	12.49%	78.31%	9.20%	100.00%

イ 貸借対照表(負債・資本)

第17表 貸借対照表(負債・資本) (消費税別)

(単位:千円、%)

年 度			令 和 3 年 度			令 和 4 年 度		
区 分			決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 額
項目								対前年度 増 減 率
負 債	固 定 負 債	建設改良等企業債	350,364	11.1	△ 2.8	338,275	10.1	△ 12,089
		退職給付引当金	54,641	1.7	0.0	54,641	1.6	0
		修繕引当金	8,300	0.3	0.0	8,300	0.2	0
		計	413,305	13.1	△ 2.4	401,216	13.1	△ 12,089
	流 動 負 債	建設改良等企業債	35,503	1.1	△ 4.1	32,089	1.0	△ 3,414
		未払金	32,305	1.0	△ 27.4	224,239	6.7	191,934
		引当金	3,064	0.1	1.1	3,135	0.1	71
		預り金	800	0.0	皆増	6	0.0	△ 794
		計	71,672	2.2	△ 15.2	259,469	7.8	187,797
	繰 延 収 益	国庫補助金長期前受金	650,124	20.6	△ 1.2	685,987	20.5	35,863
		県補助金長期前受金	435	0.0	△ 10.9	303	0.0	△ 132
		その他の資本剰余金長期前受金	131,733	3.9	5.1	124,670	3.7	△ 7,063
		計	782,292	24.8	△ 0.2	810,960	24.8	28,668
	負債合計		1,267,269	40.1	△ 1.9	1,471,645	40.1	204,376
資 本	資 本 金	自己資本金	1,258,193	39.8	0.0	1,350,096	40.3	91,903
		借入資本金(企業債)	0	0.0	0.0	0	0.0	0
		計	1,258,193	39.8	0.0	1,350,096	40.3	91,903
	資 本 剰 余 金	国庫補助金	0	0.0	0.0	0	0.0	0
		県費補助金	0	0.0	0.0	0	0.0	0
		その他の資本剰余金	0	0.0	0.0	0	0.0	0
		計	0	0.0	0.0	0	0.0	0
	利 益 剰 余 金	減債積立金	110,977	3.5	△ 24.8	75,474	2.3	△ 35,503
		建設改良積立金	377,827	12.0	△ 8.6	377,826	11.3	△ 1
		当年度純利益	45,893	1.5	68.0	△ 11,188	(0.3)	△ 57,081
		積立金取崩	91,903	2.9	皆増	35,503	1.1	△ 56,400
		繰越利益剰余金	7,485	0.2	4177.1	53,379	1.6	45,894
		年度末残金						613.1
	利益剰余金合計		634,085	20.1	7.8	530,994	16.0	△ 10,309
	資本合計		634,085	20.1	7.8	530,994	20.1	△ 10,309
	負債資本合計		1,892,278	59.9	2.5	1,881,090	59.9	△ 11,188
	負債資本合計		3,159,547	100.0	0.7	3,352,735	100.0	193,188

【主な変動要因】

1. 負債

(1) 未払金 224,239千円（前年度比191,934千円増）（単位：千円）

未払金内訳	令和3年度	令和4年度	対前年度増減額
消費税	0	5,922	5,922
委託料	10,518	18,991	8,473
手当・賃金	260	221	△39
手数料	193	145	△48
その他	21,334	198,960	177,626
合計	32,305	224,239	191,934

その他については、主に工事費の支払いが、翌年度になったことによるものである。

(2) 建設改良等企業債 370,364（固定・流動合算）

○企業債残高（単位：千円）

令和3年度末残額	令和4年度中借入額	令和4年度中返済額	令和4年度末残額
385,867	20,000	35,503	370,364

○企業債の金利別残高（単位：千円）

利 率	令和4年度末残額	備 考
金利 年5.50%以上	0	平成4年以前に借入れ
金利 年2.15%以下	370,364	平成17年以後に借入れ
計	370,364	

(3) 長期前受金（国・県補助金、その他分） 810,960千円

令和4年度は、負債資本合計が令和3年度と比較すると、193,188千円増加している。

貸借対照表（資産）では、固定資産が前年度比12,667千円減、流動資産が前年度比205,855千円増となっている。

ウ 財務比率

第18表 財務比率

年度 比率	令和3年度	令和4年度	算式
流 動 比 率	1002.55	356.27	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	84.65	80.29	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	79.05	78.50	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

第18表は財政状態の良否を示す財務比率を表したものである。

企業の短期の流動性と長期の健全性を分析することにより、企業経営の存立条件の一要素である財務安全性を判断することができる。

流動比率は、企業の支払能力（流動負債を支払う財源として流動資産がどのくらいあるか。）を判断するものである。200%以上が理想的な企業とされ、100%をきると通常の場合、危険といわれている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合をみるもので60%程度が理想とされている。50%を切ると借金経営企業といわれる。

固定資産対長期資本比率は、自己資本に固定負債を加えた長期資本と固定資産のバランスを見るもので、100%を下回ることが目安である。この比率が100%を超える企業は資本調達方法に問題があるといわれる。

本町の場合、上記のとおりすべての比率で、財務状態は健全性を示している。

エ 資本的収支の状況

第19表 資本的収支の状況（消費税含む）

（単位：千円）

						(単位：千円)
資本的収入額	141,210	内 訳	工事負担金	0	0	
			国庫補助金	121,210	新田原飛行場周辺水道設置助成事業（２か年）等	121,210
			企業債	20,000		20,000
資本的支出額	257,753	内 訳	送配水設備 拡張改良費	220,311	佐土原～木城線（麓地区）配水管布設替工事	7,419
					伊倉地区配水管布設替工事	2,205
					スポーツ公園道路新設に伴う配水管布設替工事	2,217
					平伊倉予備水源池ポンプ更新工事	2,131
					栗野田地区配水管布設替工事	1,086
					平伊倉予備水源池紫外線処理装置設計業務委託	5,467
					新富町浄水場電気計装盤及び発電機更新工事	199,786
			固定資産購入費	495	工具及び備品購入費	495
		量水器費	1,444	量水器費	1,444	
		企業債償還金	35,503	元金償還金	35,503	
差引不足額	116,543	補 填 財 源	過年度分損益勘定留保資金		73,985	
			利益剰余金（減債積立金）		35,503	
			当年度分消費税資本的収支調整額		7,055	

第19表は資本的収入と支出の状況及び収入が支出に対して不足する額の補填内容を表したものである。資本的収支の不足額116,543千円については、当年度分消費税資本的収支調整額7,055千円、過年度分損益勘定留保資金73,985千円、減債積立金35,503千円で補填されている。

正味運転資本580,707千円は、対前年度比31,250千円減少したが、水道事業の経営状態は、第18表、第19表のとおり健全である。

第20表 正味運転資本の状況

（単位：千円）

正味運転資本	流動資産（第14表）	(△) 流動負債 (第17表)	(△) 固定負債の 引当金 (第17表)	流動負債に振替えた 長期債務（企業債元金）（第 17表）	翌年度への繰越額 (補てん財源)	前年度繰越 利益剰余金
令和4年度	924,407	259,469	62,941	32,089	580,707	53,379

オ キャッシュフロー計算書(間接法)

第21表 キャッシュフロー計算書(間接法)

(単位:円)

	令和3年度	令和4年度	増減額
当期純利益	45,893,585	△ 11,187,826	△ 57,081,411
減価償却費	140,509,303	143,474,074	2,964,771
資産減耗費	1,999,880	71,667,272	69,667,392
長期前受金戻入	△ 52,090,188	△ 81,523,514	△ 29,433,326
引当金増減額	△ 27,140	40,315	67,455
受取利息及び受取配当金	△ 198	△ 198	0
運用委託金利息	△ 899,353	△ 1,177,863	△ 278,510
支払利息及び企業債取扱諸費	5,580,938	5,198,221	△ 382,717
営業及び営業外未収金増減額	△ 4,760,264	5,121,948	9,882,212
たな卸資産増減額	△ 975,972	△ 372,712	603,260
営業及び営業外未払金の増減額	△ 2,366,874	7,783,538	10,150,412
前払金の増減額	0	0	0
前受金・仮受金増減額	0	0	0
その他流動負債の増減額	800,649	△ 794,434	△ 1,595,083
その他流動資産の増減額	0	0	0
利息及び配当金の受取額	198	198	0
運用委託金利息	899,353	1,177,863	278,510
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 5,580,938	△ 5,198,221	382,717
①営業活動によるキャッシュフロー	128,982,979	134,208,661	5,225,682
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 204,736,301	△ 213,493,546	△ 8,757,245
上記実施に係る補助金、負担金等収入	56,017,400	121,210,000	65,192,600
固定資産の売却による収入	0	0	0
運用委託金による支出	△ 400,000,000	△ 400,000,000	0
運用委託金の返還による収入	400,000,000	400,000,000	0
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額	5,964,800	△ 120,411,400	△ 126,376,200
投資活動に伴う未払金等の債権の増減額	△ 9,812,793	184,150,865	193,963,658
②投資活動によるキャッシュフロー	△ 152,566,894	△ 28,544,081	124,022,813
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	25,000,000	20,000,000	△ 5,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 36,528,600	△ 35,502,934	1,025,666
他会計からの出資による収入	0	0	0
③財務活動によるキャッシュフロー	△ 11,528,600	△ 15,502,934	△ 3,974,334
④現金預金の増減額(△) ④=①+②+③	△ 35,112,515	90,161,646	125,274,161
⑤現金預金の期首残高	338,532,780	303,420,265	△ 35,112,515
⑥現金預金の期末残高	303,420,265	393,581,911	90,161,646

今年度の営業活動によるキャッシュフローは、当期純利益が△11,188千円、営業及び営業外未収金の増等により134,209千円のキャッシュインとなった。

投資活動によるキャッシュフローは、固定資産取得・建設改良事業等実施額の増等により、28,544千円のキャッシュアウトとなった。

また、財務活動によるキャッシュフローは、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出の減により15,503千円のキャッシュアウトとなった。

5 結 び

水道事業会計における令和4年度の経営成績は、総収益が320,067千円と前年度比26,751千円増加し、総費用は331,255千円と前年度比83,831千円の増加であった。損益収支においては純利益△11,188千円の計上となり、前年度比57,080千円の減少となった。

期末の財政状態についてみると短期流動性を示す流動比率は前年度より悪化しているが、理想的企業とされる200%を大きく上回っている。

また長期健全性を示す自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率に関してもそれぞれ安定的な数値を示している。

正味運転資本は580,706千円と前年度比31,251千円減少しているが、財務内容は健全性が維持されている。

<今後の課題>

- 1 今後の見通しについては人口減や、節水により水道事業を取り巻く環境は年々厳しさを増すと考えられる。
給水収益は、令和2年度は増加したが、今年度も漸減傾向にあり、給水収益の減少傾向は今後も続くと考えられる。
水道事業の安定的な継続のためには企業誘致を図るとともに、スマートメーターの導入等ICTの活用等による事業効率化を図り経費の節減に努め経営の健全化、安定化に取組まれない。
- 2 現金預金793,582千円、借入金385,867千円で実質無借金企業体を維持している。しかし、今後は老朽化した配水管布設替などに伴い、多額の投資が必要になると予想される。一層の資本確保に努力されたい。
なお、現金預金については町公営企業及び外郭団体資金運用基金条例に基づき運用を図られている。
- 3 今後は、過去に建設した施設等が大量に更新時期を迎え、その改修に伴う費用の確保が大きな課題であり、経費削減などによる収益の改善がますます重要になってくると思われる。
漏水量については、年々改善され令和4年度は165,142^mと総配水量1,694,279^mの9.75%まで減少している。今後も改善に努力されたい。
さらに、一ツ瀬川営農飲雑用水広域水道企業団との経営統合等を進め中長期的な水道経営計画を推進し、水道事業の健全性を維持されたい。
- 4 水道事業の安定経営のためには、経営者的な考えに基づく業務遂行が求められるとともに、施設整備計画策定等のため、技術職員の育成を継続して図られたい。

参考として、過去の業務推移及び経営分析による評価表を添付する。

<過去15年間の業績推移>

	総収益	総費用	純利益	給水人口	総配水量	企業債残高	利息	減価償却	人件費	現金預金
	(千円)	(千円)	(千円)	(人)	(千m ³)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
平成20年度	255,480	214,146	41,334	14,816	1,761	608,952	25,318	71,176	44,660	357,229
平成21年度	252,170	210,324	41,846	14,873	1,730	570,033	23,043	75,285	44,615	390,018
平成22年度	247,848	209,593	38,255	14,862	1,724	497,296	19,851	78,045	44,570	379,232
平成23年度	249,966	207,395	42,571	14,830	1,719	499,962	14,460	80,370	37,958	466,086
平成24年度	239,841	210,322	29,519	14,831	1,658	512,019	13,904	81,074	40,263	532,591
平成25年度	246,912	210,611	36,301	14,719	1,731	510,387	13,196	83,529	32,029	580,525
平成26年度	319,198	269,816	49,382	14,647	1,761	526,430	12,371	126,294	27,852	565,983
平成27年度	303,867	267,309	36,558	14,471	1,769	526,861	11,571	128,903	28,171	546,206
平成28年度	298,347	287,658	10,689	14,164	1,789	531,446	10,516	136,769	30,325	563,913
平成29年度	298,354	269,650	28,704	14,111	1,855	514,305	9,430	144,637	33,693	627,653
平成30年度	301,558	288,402	13,156	13,982	1,907	478,480	8,316	146,637	40,289	687,848
令和元年度	292,008	269,736	22,272	13,905	1,658	437,766	7,230	143,492	38,079	715,303
令和2年度	302,054	274,745	27,310	13,874	1,749	397,396	6,261	152,117	38,717	338,533
令和3年度	293,317	247,424	45,893	13,729	1,667	385,867	5,581	140,509	34,901	303,420
令和4年度	320,067	331,255	△ 11,188	13,619	1,694	370,364	5,198	143,474	35,356	393,582

<経営分析>

		全国平均	新富町		計算式
		令和3年度	令和3年度	令和4年度	
1. 事業の概況					
行政区域内現在人口に対する普及率	(%)	92.26	81.40	81.15	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内現在人口}} \times 100$
1日1人平均給水量	(ℓ)	340	300	306	$\frac{\text{1日平均有収水量}}{\text{現在給水人口}} \times 1000$
有形固定資産減価償却率	(%)	48.30	57.10	56.30	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
2. 施設の効率性					
施設利用率	(%)	56.29	53.58	54.45	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$
有収率	(%)	82.51	90.22	89.85	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
配水管使用効率	(m³/m)	7.39	13.15	11.11	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}} \times 100$
3. 経営効率性					
総収支比率	(%)	112.15	118.54	122.43	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
累積欠損金比率	(%)	4.48	—	—	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$
繰入金比率（収益的収入分）	(%)	5.66	0.87	10.01	$\frac{\text{基準内繰入金(収益)} + \text{基準外繰入金(収益)}}{\text{総収益}} \times 100$
繰入金比率（資本的収入分）	(%)	29.24	17.64	0.00	$\frac{\text{基準内繰入金(資本)} + \text{基準外繰入金(資本)}}{\text{資本的収入計}} \times 100$
職員1人当たり給水人口	(人)	1,684	2,745	2,724	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たり給水収益	(千円)	37,833	46,281	41,196	$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
給水収益に対する割合					
うち職員給与費	(%)	15.24	15.08	17.15	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$
うち企業債利息	(%)	7.1	2.41	2.52	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
うち減価償却費	(%)	65.47	60.72	69.65	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$
料金回収率	(%)	102.74	119.16	113.88	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
1か月20m³当たり家庭用料金	(円)	3,762	2,980	2,980	
4. 財務の状況					
当座比率	(%)	354.46	998.38	354.98	$\frac{\text{現金及び預金} + \text{未収金} + \text{運用委託金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	(%)	70.35	84.65	80.29	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	(%)	90.58	79.05	78.50	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$